

講演 3

オーストラリアから見たメコン地域のビジネスと文化

ジェームズクック大学特任教授 マシュー・アレン

いま私はジェームズクック大学で特任教授をしているとともに、ケアンズ郊外で農家の生活をしています。あまり日本語を練習する機会がありませんので、つたない日本語でお話しすることをお許しください。

今日はメコンに関して、オーストラリア人から見てどう思うかというテーマでお話いたします。このテーマは幅が広いのもう少し狭めて、ラオスとオーストラリアの会社に絞って事例をお話ししようと思います。

ラオスにおけるオーストラリアの会社と鉱山業の場合ですが、オーストラリアの会社からすると安価な人材の活用と天然資源の採取が大事なものだと思っています。なぜオーストラリアの会社はラオスに投資しているかといいますと、オーストラリア国内の規制が最近非常に厳しくなっていて利益をあげるチャンスが少なくなってきたために、ほかの国にどんどん投資しているわけです。ラオスはその国の1つだということになります。

歴史的関係で、オーストラリアの場合、ラオスをどう考えるかといいますと、インドシナの戦争が重要です。ベトナム戦争ではオーストラリア人が出兵し、何千人もの人が殺されましたので、その影響はまだあると思います。しかし私たち世代の場合はほとんど戦争には出ていませんので、若者はもちろん何も関係ありません。そういった歴史がありますが、オーストラリアからみてラオスという国は、戦争後の社会主義の国という印象が強いです。

コールド・ウォー（冷戦）に関してはオーストラリアの態度が次第に変わってきておりました、この頃はオーストラリアから見てコールド・ウォーはほとんど意味がないと思っています。そして、1970年代、ベトナム戦争後にラオスの人たちがどんどんオーストラリアに移民してきて、私たちがいま住んでいるオーストラリアの熱帯のほうには、コミュニティが多く、ほとんどラオスの方たちばかりです。ですから今、オーストラリアにはラオス語も話せる人が多くいて、両国の関係は比較的強いと思います。

これは21世紀におけるオーストラリア人のラオスへの態度です。今日は正直な発表をしたほうがいいと思っていますので申し上げますが、オーストラリアの人たちはラオスに対してはまだ差別があるかもしれません。といいますのは、経済発展途上国として捉えていますので、オーストラリアはビジネスチャンスをラオスで追求すると思います。その一つはオフショア（特別経済区の）製造業における安価で熟練された労働、例えば繊維業、果物、漁業といった産業は強いと考えています。そしてもう一つは公害と同時に、収益の上がる豊富な天然資源の採掘業、例えば金や銅の採掘業における利益追求だと思っています。

写真（1）は、職場に子どもがいるものです。これはカンボジアの女性労働者です。このように、カンボジアは労働賃金が非常に安価でオーストラリアにとってはプラスになる面が多いということです。写真（2）はラオスの写真ですが、砂金採取をしているところです。



（1）カンボジアの絹の製造業：職場にいる子供



（2）ラオスでの砂金採取

また、オーストラリア人の観光旅行に対する目的ですが、東南アジアへの旅行は買い物のため、そして環境保護観察（エコツアー）のために行く人が増えております。エキゾチックなところに行きたいという人が増えていきますし、モノが安いのでショッピングツアーも多いです。民間の旅行会社がオーストラリア、ベトナム、ラオス、カンボジアにできていますが、そのほとんどはオーストラリアの中流階級や中年のグループをターゲットにしています。

次の写真（3）は民間のグリーン・マーケット・デイ（観光農業の日）です。ここにももちろんオーストラリアの人が買い物に行きます。

写真（4）は若者の冒険ツアーです。こういった冒険ツアーは非常に人気が高まっているようです。



（3）メコンの「観光農業」の日



（4）若い人たちのメコンの冒険ツアー

オーストラリアのメコン・ビジネスの典型的な考え方を説明するケースはたくさんありますが、今回はケースを1つだけお話ししたいと思います。Pan-Aust社のケースです。いまオーストラリアの鉱山業の会社ではBHPビリトンがいちばんだと思いますが、Pan-Aust社は第2位か第3位で、最近、ラオスで成功したようです。

安価な労働力と資源、高い収益、そして政府の思惑が一体となったケースです。非常に厳しい規制

下でありながら、Pan-Aust社はラオスの環境や鉱山業の社会的影響に関する緩い規制を利用して、天然資源の開発に乗り出しています。国が一部を所有する企業、特にラオス政府の所有は10%で、環境に関する規制が少ない中で、比較的自由に自分のビジネスをすることができるわけです。

写真（5）はラオスの鉱山業の写真です。これはOpen Cut Mine といって、自然破壊が伴います。ですから特に銅の場合はそうですが、資源を探そうとするとまず自然が多い地域のほうが多いので、公害が非常に問題となっています。



（5）ラオスの（銅）鉱山業

オーストラリアはメコン地域に対して、第1の世界対第3の世界と見ている人が圧倒的に多いと思います。つまり、メコン地域を3番目の世界経済地域と見ているということです。それは19世紀にイギリス、オランダ、米国、フランスそしてドイツが、メコンをそのように見ていたことと似ていると思いますし、20世紀になって、日本、中国、そして西欧社会がメコンをそのように見ていることと似ていると思います。

下記の写真（6）は、Pan-Aust社の社員が現地の人々にここから立ち退いて、どこに移動させるかという話をしている日のものです。



（6）外部関係者からの開発による代償

次の言葉は culture に関する有名な言葉です。ご存知ないかもしれませんが、世界的にも有名な人類学者であるシカゴ大学の Clifford Geertz の言葉の一部になります。

‘culture’とは何か？

Clifford Geertz:

“Believing, with Max Weber, that man is an animal suspended in webs of significance he himself has spun, I take culture to be those webs, and the analysis of it to be [...] an interpretive one in search of meaning.” (Basic Books, 1973: 3-30).

****したがって、culture はダイナミックでかつ早いスピードで変化するが、それは人々の頭の中で、重要なものとして残る**

彼の研究フィールドはほぼインドネシアで、それについていろいろな論文を書いています。これは彼の culture（文化）の解釈です。おそらく皆さんにも関係があることだと思いますが、産業の開始のときには文化はあまり関係がないということです。しかし、ある社会に住んでいれば自分の文化は大事なものだと思います。ですから企業としてはできるだけその文化を把握したいと思いますが、やはりわからないところがあります。文化というものは決まっていることだけではなく、皆さんの頭の中にあるということで、常に変わっていくものだと思います。ですから、日本の文化も 16 世紀の文化と今の文化とはだいぶ違うのではないのでしょうか。どの国でもそうです。

しかし Pan-Aust 社の社員の話では、ラオスの文化は変わっていないということです。もし変わっていないのであれば、まず訓練をさせて、教育を受けさせて、経済的支援をしてあげれば、その人たちはグローバルな人間にもなれる可能性があるということです。

鉱山会社の「culture」の見方としては、culture は開発プロセスとして見えています。つまり常に持ち込まれて変化しうるものだと見えています。そうした素朴で原始的な culture を、より孵化させ一人前にして、多くのコミュニティのメンバーにするには、資金と教育により culture を発展させることが重要だと考えています。しかし、本当にできるのかということについては私にはわかりません。

その影響を見ますと、このあたりは原始的な密林でしたが、最近は違うと思います。次の写真（7）を見るとわかると思います。



(7) セボンの銅・金の鉱山会社

Pan-Aust 社の事例の Sepon Gold and Copper Mine in Lao ですが、ラオスの The Phu Bia Copper and Gold mine は、これまでのラオス政府の marquee プロジェクトとして営まれてきました。The Phu Bia Copper and Gold mine は最初に向こうから投資した鉱山で、割と成功したようです。Pan-Aust 社のパートナーである Oxiana もオーストラリアの会社とオーストラリア最大の鉱山会社である Rio Tinto and CSR による経営です。ですからその4つの会社はオーストラリアでいちばん大きな会社になります。そして、その会社の株式の90%ぐらいを持っていて、ラオス政府は10%ぐらい持っていたそうです。ですから、Pan-Aust 社が The Phu Bia Mining Limited の90%を所有しています。

同社は成功はしましたが、いくつかの問題も残しました。会社の経営は2005年に始まったのですが、高い利益を出し、成功できたと思います。しかし2010年の事業報告によると、コミュニティは徐々に発達したそうですが、いろいろなマイナス面もありました。コミュニティのプロジェクトはまだ完全にできていません。主な理由としては会社、政府そしてコミュニティの三者間での相互の承認ができていないからです。

現地社員のトレーニングの問題があります。Pan-Aust 社はラオスに入るときには、村の人をトレーニングして、村の人たちはその訓練を受けることによって、会社の中でだんだんと昇格できると言っていたのですが、実際には訓練はできていないようで、2005年から2013年までの間に訓練ができたのは12人だけと、とても少ないのが実態です。

次は人材とインフラへの投資についてですが、Pan-Aust 社は、「私たちのホスト国として、人や文化への投資にあたり、日々のビジネス活動の管理に際しては、尊敬の心を忘れていない」と言っていますが、実際の事例は異なります。そのことは、下記の事実を見ればわかります。

鉱山開発のいちばんの問題点は人々の移住ではないかと思います。もし新たに銅や銀を発見したら、その村の人たちを移住させなければならないからです。移動のコストはもちろん会社が払いますので、最初のうちはそれほど問題はないのかもしれませんが、5年後、10年後になると徐々に問題が出てきます。特に社会的な問題が出てきます。実は女性には悪い影響があります。訓練させたくないという考え方が割と強いようです。

次の写真(8)と(9)はこれが元の村と再移住した村になります。前に比べて設備はそれほど悪くはなさそうですが、昔の面影はまったくありません。そのことを考えると、やはりマイナスの面はかなり大きいと思います。



(8) ラオスの伝統的な村



(9) ラオスの再移住した村

Pan-Aust 社の報告では（2014年）、「コミュニティの期待に沿った最善の環境配慮基準を最優先させて操業しており、我々は環境の内部的文化や社会的認知を高めている」と書かれていますが、実際には問題もあります。たとえばシアンの問題です。日頃できるだけ事故を起こさないようにしているのは当然ですが、まれにそういった事故が起きています。Pan Aust社は2005年、ラオスのPHU BIA MINEで、シアン化合物を散乱させてしまい、それにより少なくとも工場から3キロの範囲の魚は死に、シアン化合物を含んだ魚を食べた人、汚染された水を飲んだ人が少なくとも60人から100人、病気になったといわれています。数百の村がシアン化合物の散乱により毒されてしまったのです。日本の福岡県の筑豊のように爆発があったわけではありませんが、影響が出て問題が生じています。

環境に対する企業の社会的責任はどうなるのかということで、いったい誰が責任を取るべきなのかという問題です。

オーストラリア人はメコンでのビジネスと文化をどのように見ているのでしょうか。今までの簡単な事例分析からおわかりかと思いますが、私の意見は少し批判的です。つまり、外国に投資するオーストラリアの会社がちゃんとした責任を取るべきだと思いますが、会社自身はそのことについてあまり関心がありません。

そこで、「オーストラリア人はメコンでのビジネスと文化をどのように見ているのか」という点を企業側から見ると次のようになります。

- オーストラリア人は、メコンでのビジネスと文化はいまだ開発途上であり、開発にはいい時期であると見ている。
- 企業の経営立案者から見れば、開発は特別な業務ではなく、特に政府と絡んだ開発がオーストラリアの鉱山会社にとって利点があるということがわかっている。
- 国際的に見て、オーストラリアの鉱山会社は比較的開発に積極的で、国際銀行も会社の多くの活動を支援してくれている。それを通じて、会社は外貨の創出および開発途上国のインフラ整備に積極的である。

しかしながら、そうした企業側の視点は都合のいい考えであり、私にはとても受け入れられないものです。企業は単に利益にのみ関心があり、また彼らの生産活動が実行できる環境の開発を行っているにすぎません。

一方、現地の人からすると、こうした進出により泣いている人がいます。私の友人の中には、こういう会社の鉱山業が終わってから、問題を意識している人がいます。その人たちの話によれば、最初のうちはみんな投資が欲しいといつも言っているし、チャンスがあると思っていました。つまり、小さいコミュニティの場合はほとんどお金がありませんし、設備もありませんので、オーストラリアの会社が入ってくるとお金がだんだん入ってきますし、チャンスも入ってくるのでいいと思っていました。しかしそれは、ほとんど男性だけにしか影響がありません。ですから、女性の場合はどうやって生活できるかが重要ですが、ほとんど何もありません。教育を受けさせることは時間もかかります。何十年もかかります。しかし、何十年後にはその会社は閉山して、いなくなっています。そういったことを考えると、まずはコミュニティの人たちがどうなるのか、何がしたいかということを知ることが必要だと私は思っています。人類学的なアプローチだと思いますが、私はそう思います。

次は結論になります。オーストラリア人はメコン地域のビジネスと文化を次のものとして見ています。1つ目は経済的成長性がきわめて大きいということ、2番目は天然資源と人的資源が豊富だということ、3番目は労働費用も安く、チャンスがある、可能性があるということ、4番目は経済的利益獲得のためには文化をも開発できるということ、5番目は環境規制のバリアが低いということは儲かる可能性があるということ、6番目は外国の投資家には関税率が低いということ、7番目、最後のポイントは、地理的に有利であるということ。つまり、中国、東アジア、東南アジアに近く、オーストラリアにはロジスティック・コストを節約できるという好位置にあるということです。

これで私の講演を終わります。ありがとうございました。

質疑応答

(質問者 A) オーストラリアには日本も鉱山資源、農産物、牛肉等の輸入で大変お世話になっておりまして、オーストラリアの鉱山開発技術は非常に進んでいます。ですからラオスに進出している理由はよくわかりますが、ここでは「メコン地域はオーストラリアにとって非常に有望な地域である」と言っておられます。しかし、この地域を見ますとオーストラリアは産業分野ではあまり進出されていません。それはなぜなのかについて、アレン教授のご意見を聞かせていただければと思います。オーストラリアの方はメコンや ASEAN 地域は近いのでやっておられますが、あまり産業は鉱山、農業以外には進出していません。その理由をお聞かせいただければと思います。

(アレン教授) 質問ありがとうございます。私にはその理由はあまりわかりません。意識があまり強くはないと思います。いいチャンスはあると思いますが、オーストラリアの DFAT (Department of Foreign Affairs and Trade) のウェブサイトを見るとほとんどラオスはありません。ですから、そういう意識がまだ高まっていないのではないかと思います。

(質問者 A) 余裕があるんですね。

(アレン教授) そうだと思います。

(質問者 B) Culture の話をされていますが、テイラーという有名なカルチュラル・アンソロポロジストがいて、あの人の定義はこれとは少し違うと思います。結局、この culture の引用をされて、エンライトメントしなければいけないという話だと思います。あまり発達していない地域には知識などを投入して豊かにしなければいけないというのがこのエッセンスだと思いますが、このへんの確認をさせていただければと思います。

development としては inclusive ではなく、みんな納得していないということだと思います。オーナーシップもなく開発が一方的に進んでしまい、銅山会社は銅山会社がいちばんに大切にしている開発というものがあります。ですから、この「culture」について、もう一度確認の意味で、ど

ういうおつもりでこの culture を引用されているのでしょうか。それを教えていただければと思います。エンライトメントなのか、別の次元の考え方なのでしょうか。お願いいたします。

(アレン教授) ありがとうございます。

まずエンライトメントはもちろん関係ありますが、自分の見方からしますと、企業にとっては文化の定義は関係ないものだと思います。もし企業にその定義をコミュニケーションできれば、開発するかしないかには関係はないと思いますが、企業のほうが例えばラオスという国の文化は1つだという意識が強いです。しかし、場所によってももちろん違います。ですからテイラーもそういう考え方を持っていると思います。文化というものはまるでクモの巣のような形で、その巣の中にはいろいろな意味があって、文化を把握しようとしたらまず、その巣のいろいろな意味も理解しなければいけないということを Geertz は書いているわけです。しかし企業はそのことには興味がないと思います。ですから、文化というのは圧倒的な意味でそうですから、できるだけ開発させて全員の生活状態がだんだん向上するという事ではないかと思います。